

J R 東海労申第 3 7 号
2 0 2 0 年 5 月 2 5 日

東海旅客鉄道株式会社
代表取締役社長 金子 慎 殿

J R 東海労働組合
中央執行委員長 木下 和樹

新型コロナウイルス感染拡大による経営への影響に関する申し入れ

新型コロナウイルス感染拡大、いわゆる「コロナ禍」により、東海道新幹線、在来線の利用客が激減している。5月15日の記者会見で金子社長は「会社発足以来の厳しい状況。4月の運輸収入は1,100億円程度の減収になっている」と説明しているが、この状況は5月も続いていると思われる。今年度の業績予想については未定としていますが、政府が緊急事態宣言を段階的に解除している状況下で、会社は6月1日から東海道新幹線の運転計画について「定期列車は運転本数を元に戻して全列車を運転する」と発表した。しかし政府が要請している「新しい生活様式」が今後定着し、テレワークやインターネットによる会議などにより、人の移動がより少ない社会となれば、「コロナ禍」以前の輸送量と同等レベルに回復することは困難と考える。こうしたことから減収は今年度だけでなく来年度以降も続くことになることは想像に難くないといえる。

職場では組合員、社員が健康面や労働条件が切り下げられるのではないかと不安を感じながら勤務に就いている。会社はこうした社員の不安を取り除くために努力するべきと考える。J R 東海労はこのような状況下で、まず経営陣が採るべき道は役員報酬の削減、株主配当の減額、利益剰余金の取り崩し、そして最大の投資であるリニア中央新幹線建設の中止であると考え。決して「コロナ禍」を口実とした社員の雇用と賃金をはじめとする労働条件の切り下げがあってはならない。特にリニア中央新幹線については「新しい生活様式」による人の移動の減少や、人口減少を考慮すれば、もはや建設する必要はない。さらに莫大な建設費用が今後の経営を圧迫することは確実であることから建設を中止するべきである。

従って以下の通り申し入れるので、団体交渉を開催すること。

記

1. 「コロナ禍」の影響を踏まえた今年度の業績予想を速やかに労働組合に説明すること。また、会社が4月に説明した「令和2年度運営方針」と「重点施策と関連設備投資」について「コロナ禍」の影響による見直しを行う考えがあるのか明らかにすること。

2. 政府が要請している「新しい生活様式」について、会社としてどのように対応していくのか、また、今後人の移動が少なくなることや、人口が減少していく社会になっていくことについて、どのように会社を運営していくのか見解を明らかにすること。
3. リニア中央新幹線建設については「コロナ禍」による今後の社会の変化と大幅な減収に鑑み中止すること。
4. 「コロナ禍」を口実とした社員の雇用や賃金などの労働条件の切り下げを一切行わないこと。
5. 経費削減はテレビCM（特大荷物ルールは除く）などの宣伝費のように、社員の雇用、労働条件、安全、健康に影響が少ないところから行うこと。

以 上